

施策評価シート(平成29年度)

(基本施策の大綱) 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(基本施策) (1)地域福祉力の向上

(評価担当者)

健康福祉部長

井分 信次

■基本施策が目指す姿

市民が、地域での見守りや互いの支え合いの活動により、安心して生き生きと暮らしています。

■関連する分野別計画

第2次亀山市地域福祉計画

■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	H31	H32	H33		
1	亀山市ボランティアセンターの登録者数	人	751	H27	697					900
2	ふれあい・いきいきサロン活動及び子育てサロンの設置団体数	団体	60	H27	88					110
3	生活保護世帯で就労能力・意欲のある者が就労・増収となった世帯の割合	%	50	H27	40					50以上

■市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [H32]	市民アンケートの考察
1 ボランティア活動が活発に行われている	重要度 0.82 満足度 ▲ 0.21			/
2	重要度 満足度			
3	重要度 満足度			
4	重要度 満足度			
5	重要度 満足度			

■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	共生社会の実現に向けた福祉に関する啓発等により、福祉意識の向上と地域福祉の担い手の育成に取り組んだ。コミュニティソーシャルワークの体制づくりに向け、地域福祉力強化推進について事業化し平成30年度に取り組むこととした。また、健康で生きがいを感じることができる活動の支援や、ボランティア・サロン活動の活性化や支援が必要な人への声かけ活動などにより、地域での助け合い・支え合いのしくみづくりを進めた。さらに、適正な生活保護の運用や、多様な相談に対応できる「福祉なんでも相談窓口」の開設に向けた検討など、低所得者の自立支援を進めた。しかしながら、これらの取組みは住民ニーズに即して更に充実する必要があることから総合判定をBとした。
反省点・課題	
福祉ニーズが多様化・複合化するなか、例えば、ごみ屋敷等の「制度の狭間」の課題は、単独での相談・支援機関では十分な対応ができていない。これらは、保健・医療分野をはじめとした専門職や法曹等の関係機関などの協力のもと、困難な課題の解決を図れるよう、多機関の協働による包括的な支援体制の構築に向けた検討を進める必要がある。また、生活保護受給世帯数は、他市が減少傾向にあるなか、当市は横ばい状態であり、自立に向けた支援強化が必要である。一方、ボランティア活動については、センターの登録者数の増加など活動を活発化させる必要がある。	

今後の展開方針

平成30年度から取り組む地域福祉力強化推進事業において、地域における支え合い・助け合い活動の支援や個別ケースの支援、しくみづくりを展開し、困難な課題が解決につながるよう、先進地の事例や国の補助事業を活用しつつ最適な体制づくりを進める。その中で、地域における支え合い・助け合い活動においては、「ちょっとしたボランティア活動」の推進を図っていく。また、市民が抱える福祉や福祉サービスの課題について、的確な相談・支援先につなげられるよう、総合相談窓口の設置に向けた検討を進めるとともに、生活保護世帯の自立に向け就労支援などの取り組みを適切に行っていく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 地域福祉を支える人と組織の育成						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B まずまず進んでいる	活動	健康づくり応援隊養成講座を終了した団体(講習延べ6回、108人)に対して、ウォーキングや転倒予防、認知症予防など、健康づくりや地域における介護予防活動の支援を行った。また、社協が主体となり、亀山高等学校及び徳風高等学校に対し、ボランティア等の福祉教育推進を図った。			評価	健康づくりや地域における介護予防活動に取り組み、地域福祉を支える人材の育成を進めることができた。また、ボランティアセンターの登録者数が減少しているが、社協と連携し、市内の高校生に対する福祉教育を実施するなど地域福祉を実践する人材育成の推進を図っている。
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	3009-1	地域団体支援事業(社会福祉協議会)	標	71,473 / 67,804	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向② 安心して福祉サービスを利用できる環境づくり						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】		
A 順調に進んでいる	活動	総合相談窓口の設置に向け、地域包括支援センターの運営の見直しや子育て世代包括支援センターの開設に向けた検討を進めた。また、地域における多様な複合的な悩みや困りごとに対応できる相談・支援体制の構築に向け、国の地域力強化推進事業を活用し、平成30年度から地域福祉力強化推進事業として事業化を行った。			評価	第2次亀山市地域福祉計画に、福祉に関する多様な相談に対応できる「福祉なんでも相談窓口」の開設を位置づけ、取り組むことができている。また、誰もが地域で安心して暮らせるよう、地域における支援体制の充実に向けた環境づくりを整えることができた。
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	3009-1	地域団体支援事業(社会福祉協議会)	標	71,473 / 67,804	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向③ 地域での助け合い・支え合いのしくみづくり						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】		
A 順調に進んでいる	活動	社協と長寿健康づくり室とが連携した高齢者を対象としたふれあい・いきいきサロン(新規29箇所)、地域におけるコミュニティサロン(新規8箇所)等を事業化した。また、民生委員・児童委員、福祉委員を主な対象とした地域福祉講演会(平成30年3月)を市中央コミュニティセンターで開催し、地域における、ちょっとした困りごとに対応できるボランティアのしくみづくりの検討を行った。			評価	介護予防普及啓発事業を活用した、ふれあい・いきいきサロンや子育てサロン等の立ち上げにより、サロンにおける交流や見守り活動支援を推進することができた。また、地域福祉の担い手の活動の支援につながるよう地域福祉講演会を開催し、新たなボランティアのしくみづくりの検討や地域における助け合い・支え合い活動の促進を図ることができた。
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	3009-1	地域団体支援事業(社会福祉協議会)	標	71,473 / 67,804	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向④ 低所得者への支援と自立支援の推進						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B まずまず進んでいる	活動	相談者の状況に応じた包括的・伴走的な支援として、社協に生活困窮者自立支援事業(新規相談112件、延べ相談512件)を委託した。子どもの貧困に関する実態調査を実施するため、国の地域子供の未来応援交付金を活用し、平成30年度に調査ができるよう事業化した。また、引きこもり等に対する実態把握に向け、第2次亀山市地域福祉計画に取組を位置付けた。			評価	相談者の生活課題を把握・整理し、課題の解決に向け支援することにより、低所得者に対する支援や自立支援を進めている。また、貧困の連鎖の防止に向け、本市における支援者の資源量等の実態の把握とともに、市民アンケート調査により実態究明を進めることができたが、困窮者の減少や自立推進が図れているとは言い難い。
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17040	生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業等)	主	14,758 / 14,516	A	B
事業以外の取組	内容				活動	成果
	生活困窮者自立支援事業に係る支援調整会議の開催(月1回開催)				A	B